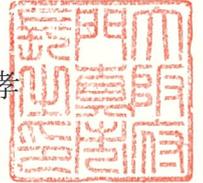


門市人第 639 号  
令和 6 年 8 月 28 日

大阪社会保障推進協議会  
会長 安達 克郎 様

門真市長 宮本 一孝



2024 年度自治体キャラバン行動・要望書について（回答）

令和 6（2024）年 6 月 18 日付で提出のありました標記の件について、別紙「回答書」のとおり回答いたします。

〒571-8585 大阪府門真市中町 1-1  
門真市 市民文化部 人権市民相談課  
担当 松村（知）、山下  
電話 06-6902-5648（直通）  
mail:jinken@city.kadoma.osaka.jp

# 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

## 1. 職員問題

- ① 大阪府内自治体の職員の非正規率は異常であり(全国平均 20%)、緊急時・災害時に住民救済にこたえられないのは明白である。職員数を増やし、正規職員での採用を行うこと。

### 【回答】人事課

人員配置及び職員採用については、職場状況や普通退職者数、業務量の状況も加味しつつ、検討してまいります。

- ② 大阪社保協調査によると各市町村の理事者・管理職等のジェンダーバランスが男性に偏り異常である。特に社会保障の担い手の多くは女性であり、さらに子育て・教育・介護等の担い手の多くは女性であるため、女性たちのニーズを的確にとらえ政策化するためには、女性の管理職を増やすことが必須。ジェンダーバランスが偏っていることの理由を明らかにし、積極的な女性の登用を行うこと。

### 【回答】人事課

令和 6 年 4 月 1 日現在、職員に占める女性職員の割合が職員数 789 人に対し女性職員 287 人と全体の 36.4%と母数が少ないことがジェンダーバランスが偏っている原因の一つと考えられますが、これまで職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易とするため、両立支援にかかる休暇制度の拡充やテレワーク制度導入など、男女が共に家庭生活における責任を果たしながら職場においても貢献していくことができる環境を整備してまいりました。加えて幹部職を内部講師とするキャリアデザイン等に関する研修を実施し、性別に関係なく管理職としての能力や資質をもつ職員の育成に努めており、門真市における次世代育成支援の推進及び女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画(第 2 期)策定時の令和 2 年 4 月 1 日時点で 17.1%だった女性の管理職の割合は、令和 6 年 4 月 1 日には 19.5%と増加しています。

今後も引き続き職業生活と家庭生活の両立が実感できる環境づくり及び管理職としての能力や資質を持つ職員の育成に努めます。

- ③ 大阪には多くの外国人が住んでいる(現時点での外国人人口と国別内訳をまずご提示いただきたい)にもかかわらず、大阪社保協調査でもなんら外国人対応をしていない市町村が多い。また、日本が読めて書ける人でなければ対応できない申請用紙が殆どである。ポケトークなどの変換器などの機器では実際の現場では行政用語の変換が難しい。日本語が話せない、読めない書けない外国人のために役所及び区役所に少なくとも数名の外国語対応ができる職員を配置すること。現時点で外国語対応ができる職員数を明らかにすること。

### 【回答】人事課

本市におきましては、中国語圏の方が多く在住されていることから、中国語の通訳者を会計年度任用職員として保護課に 1 名配置しております。その他の部署でも外国語対応ができる職員が数名在籍していることは把握しております。また、出入国在留管理庁が実施する通訳支援試事業や大阪府から配布を受けた 104 言語オンライン通訳対応の音声 AI 翻訳機を活用するなどの通訳支援を行っているところであり、引き続き在住外国人に円滑に対応できる環境を整備してまいります。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

### 2. こども・シングルマザー等貧困対策及び子育て支援について

- ① 2023 年度大阪府子どもの生活実態調査と同時に実態調査を行った 18 自治体においては、その報告書をホームページですぐに検索できるように工夫しアップすること。

**【回答】 こども政策課**

令和 5 年度に実施した門真市子どもの生活に関する実態調査の結果は、すでに本市ホームページで公開しております。

- ② 子どもの生活実態調査報告で 2016 年度調査に比べ中央値が上がっているにもかかわらず「困窮 I 世帯」の子どもたちの状況が悪くなっている事態をふまえ以下について要望する。

イ、就学援助受給率の低さが課題となっており申請そのものを簡素化し、オンライン申請なども取り入れること。中学生の子ども世帯の困窮が深刻となっており、国基準に上乘せして支給額を増やすこと。

**【回答】 学校教育課**

就学援助制度の申請は学校を通じて保護者へ周知しており、申請書の押印を廃止する等簡素化に努めております。オンライン申請につきましては現在実施しておりませんが、今後検討してまいります。中学生の子ども世帯への支援の必要性については認識しており、引き続き調査研究してまいります。

ロ、朝ごはんを食べていない子どもたちの状況が指摘されている。地域の子ども食堂や NPO 組織、ボランティア団体などと協力し学校での朝ごはん会が実施できるよう制度化すること。

**【回答】 学校教育課**

市内全校で「食に関する指導全体計画」を作成し、栄養教諭等を中心に系統的・組織的な食育を推進することや、子どもたちが自ら献立を考え、調理し実食を行う学校給食選手権や朝ごはんレシピ集等の取組も進め、家庭との連携・協力も求めながら、食に関する関心を高めてまいります。また、地域の子ども食堂やボランティア団体等から、協力の申し出があった際には、各学校とも連携しながら実施の可能性について検討いたします。

ハ、大阪府「子ども食費支援事業」にとどまらず、自治体独自の低所得世帯への食糧支援を実施すること。ボランティア団体などが実施しているフードバンク・フードパントリーに学校の空き教室や講堂・体育館等は無償提供して協力すること。

**【回答】 福祉政策課、こども政策課、学校教育課**

(福祉政策課)

門真市社会福祉協議会にて、善意銀行の事業として、生活困窮者に対し、米やおかゆ、レトルト食品やインスタント食品などの食糧支援を行っております。また、本市において災害時に備蓄していたアルファ化米や企業から寄付でいただいた災害用備蓄物資を同会へ提供し、この事業を支援しております。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

(こども政策課)

支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りにつなげることを目的とした「子どもの未来応援ネットワーク事業」を実施しているところであり、物資の提供も行っています。また、令和4年度・5年度にひとり親家庭への支援として実施した「ひとり親家庭応援 KadoEats」を令和6年度も引き続き実施し、アウトリーチにより食料品を配付します。

(学校教育課)

ボランティア団体などから、フードバンク等のための空き教室等の提供を申し出があった際には、各学校とも連携しながら実施の可能性について検討いたします。

ニ、児童扶養手当の申請時及び8月の現況届提出時にプライバシーに留意し人権侵害を行わないこと。手続きを簡素化し受給へのハードルを低くすること。DVに関連した離婚については詳細な聞き取りを行うことでフラッシュバックを引き起こし最悪乖離等の状況になる危険性もありうるため細心の配慮を行うこと。面接時に他の制度(生活保護のしおりや奨学金情報等)の紹介を行うこと。外国語対応も行うこと。

【回答】こども政策課

児童扶養手当申請時及び8月の現況届提出時の対応については、引き続きプライバシーの保護に十分配慮したうえで行ってまいります。

- ③ 子ども及びひとり親の医療費助成制度の窓口負担を無料にすること。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にすること。妊産婦医療費助成制度を創設すること。

【回答】健康増進課、こども政策課

(健康増進課)

妊産婦の医療費助成制度については、一部の都道府県において実施されていることは認識しております。本市としましては、妊娠中から産後の方が医療機関で窓口負担の不安がなく受診ができるよう、府へ要望するとともに、引き続き、妊婦健康診査費用助成や妊婦歯科健康診査費用助成に加え、令和5年度から開始しております産婦健康診査費用助成及び低所得妊婦初回産科受診料の助成を通じて、妊産婦の経済的な負担軽減に努めてまいります。

(こども政策課)

本制度は府より補助金の交付を受けて実施する制度であり、対象年齢が0歳から就学前までと限られていますが、本市の施策として18歳到達年度末までに拡大して実施しています。

医療費助成を無料にすることについては、引き続き府の動向を注視してまいります。

入院時食事療養費については、在宅医療との公平性の確保を理由として府の補助金が廃止されたことに伴い廃止としましたが、今後におきましても府の動向を注視してまいります。

- ④ 小中学校の給食を自校式で実施し、給食費を恒久的に無償化すること。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化すること。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

### 【回答】 保育幼稚園課、教育総務課

(保育幼稚園課)

保育所・こども園・幼稚園については、令和4年4月以降、副食費の無償化を実施しております。

(教育総務課)

本市の学校給食は、全小中学校において自校調理方式による完全給食の提供を行っており、令和5年度2学期より学校給食費は無償化しております。

- ⑤ 学校歯科検診で「要受診」と診断された児童・生徒の受診状況と、「口腔崩壊」状態になっている児童・生徒の実態を調査すること。「口腔崩壊」状態の児童・生徒が確実に受診できるよう、スクールソーシャルワーカーや家庭生活支援員ら第3者による付き添い受診を制度化すること。

### 【回答】 教育総務課

歯科検診において「要受診」及び「未受診」の児童・生徒数について把握しているものの、「口腔崩壊」状態となっている児童生徒の実態については調査しておりません。今後も、引き続き受診を要するにも関わらず未受診となっている児童・生徒に対しては、学校と連携しながら保護者に対して受診を促してまいります。

- ⑥ 児童・生徒の口腔内の健康を守るため全小中学校で給食後に歯みがきの時間を設けるとともに、フッ化物洗口に取り組むこと。

### 【回答】 教育総務課

口腔ケアについては、各校保健の時間を活用し、歯磨き指導等むし歯予防について指導を行っております。フッ化物洗口については、大阪府や近隣自治体等の取組について調査研究し、参考にしております。

- ⑦ 障がい児（者）が身近な地域で安心して健診や治療を受けられるよう、一次医療圏に所在する障がい児（者）歯科診療施設を案内するリーフレットなどを作成すること。

### 【回答】 健康増進課

保健福祉センター診療所にて毎週水曜日の午後に障がい者（児）歯科診療を実施しております。当該診療のチラシを作成し、市内障がい者施設へ周知しております。また、郵便局に配架するほか、市内歯科診療所と連携し必要な方へ当該診療の情報提供、紹介をしていただいております。

- ⑧ 最新の奨学金パンフレットを作成するとともに自治体独自の給付型奨学金制度を創設・拡充すること。

### 【回答】 学校教育課

市独自の奨学金パンフレットの作成や、給付型奨学金制度の創設については困難ですが、各種奨学金等に精通した専門相談員が、生徒又は保護者からの電話・来庁相談に個別で応じる進路選択支援相談を実施しており、市の広報・HPや、ひとり親家庭向けの手引き等を通じて、

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

進路選択に当たって経済的な支援が必要な家庭への周知にも努めております。

- ⑨ 公営住宅(府営住宅以外)の全戸数と最新の空家数をご教示いただくとともに、「ハウジングファースト」の考え方のもと、空家の目的外使用により家を失った学生、若者、シングルマザー、高齢者などへのシェアハウス等の提供などに取り組んでいる支援団体に無料または安価で貸し出すこと。

### 【回答】都市政策課

市営住宅の全管理戸数は 3,514 戸であり、空き家数は 186 戸となっております。高齢者、ひとり親、障がい者等を対象とした世帯には、一般世帯向けとは別に福祉世帯として募集を行っております。なお、公営住宅法の主旨において、入居は公募が原則であり、本来入居者の入居を阻害せず、適正かつ合理的な管理に支障のない範囲内で、目的外の使用が認められますが、応募の平均倍率も 1 を超えていることから、シェアハウスの提供などに取り組んでいる支援団体への貸し出しは現在のところ困難と考えております。

- ⑩ 保育士および学童保育指導員等確保のために全国で広がっている家賃補助制度や奨学金返済支援制度等独自制度を実施すること。

### 【回答】保育幼稚園課、子育て支援課

#### (保育幼稚園課)

保育士の確保につきましては、宿舍借り上げ支援事業を実施するとともに、市独自施策として教育・保育施設に在籍する 5 年目までの保育士等を対象に支援金を給付する事業や保育士等の子どもの保育料を無償化する事業などを実施しております。

#### (子育て支援課)

放課後児童クラブにつきましては、市内事業者に運営を委託しており、学童保育指導員等確保のための市独自の制度創設については、考えておりません。

- ⑪ 役所、保健福祉センター、福社会館、公民館、青少年ホーム、女性センター等すべての公的な施設でフリーWi-Fi にアクセスできるようにすること。

### 【回答】ICT推進課

市の公共施設におけるフリーWi-Fi につきましては、現在、一部施設において指定管理者による環境整備がされているところでありますが、その他の公共施設での整備につきましては、施設利用者からのご要望等をはじめ、費用対効果を勘案した対応を検討してまいります。

- ⑫ 万博予定地の夢洲は、下水汚泥など 96 万トンが埋め立てられた島であり、メタンなどの可燃性ガスが発生し続けており 3 月 28 日の万博会場工事におけるガス爆発事故は、汚泥を埋め立てた人工島の表面をアスファルトやコンクリートなどで覆って多くの人を集めるイベントを開催する会場とするにはあまりにも危険であることを証明した。また、駐車場からゲートまで片道 30 分の道のりに屋根はなく、炎天下や大雨の中を歩かなければならない。となりのカジノ建設現場からは有害物質を含む粉塵が舞い上がっている。子どもたちが学校ごとにまとまって弁当を食べ

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

る屋根付きの場所は限られており炎天下で弁当をとらざるを得なくなる学校も出てくる可能性がある。子どもたちのいのちを守る、安全を確保する具体的な方策が示されていない中で学校行事として万博に子どもの参加をさせないこと。

### 【回答】学校教育課

教育委員会として、本事業は子どもたちの「学びの観点」から意義のある事業であると考えております。一方で会場までの交通手段や、会場内の安全かつ円滑な滞在・活動・移動の確保等につきましては、教育委員会としても課題を認識しており、大阪府都市教育長協議会を通じ、大阪府教育委員会の教育長に対して緊急の要望書を提出しております。

今後も、府の動向を注視し、新たな情報が判明次第、速やかに学校へ情報提供を行い、安心・安全に参加することができる学校行事となるよう努めてまいりたいと考えております。

## 3. 医療・公衆衛生

- ① 国が進めるマイナンバーカードと健康保険証の原則一体化（マイナ保険証）の方針に基づき、本年 12 月 2 日より、現行の健康保険証が廃止される（1 年の経過措置あり）。この間のマイナ保険証を巡っては現在も医療現場ではトラブルが続いている。また、国民健康保険を担当する自治体職員の業務も通常の多忙な業務に加え、「資格確認書」や「資格情報のお知らせ」などの発行・発送や電子証明書の有効期限が切れた方への対応など次から次へと新たな対応を自治体に求めてくる。こうしたことを受けて、全国の自治体で「現行の健康保険証の存続を求める意見書」採択が広がっている。貴自治体においても「意見書」など国に対して現行の健康保険証の存続を求める意見・要望を上げること。

見本／東京保険医協会ホームページに小金井市、調布市の「意見書」PDFが掲載

[保険証存続を求める協会陳情 調布・小金井2市で採択 | 東京保険医協会 \(hokeni.org\)](https://www.hokeni.org/)

### 【回答】健康保険課

マイナ保険証は今後の医療 DX において重要な役割を果たすものと位置づけ、国を挙げて推進しているところであり、発行済みの健康保険証は廃止後も最大 1 年間の猶予期間が設定されていること。また、マイナ保険証の保有状況に応じて、「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」が発行される措置が取られていることなどから、現行保険証の存続を求める要望を本市として行う予定はありません。

本市といたしましては、被保険者が医療を受けるにあたり不都合が生じないように、適切に情報発信を行ってまいります。

- ② 新型コロナウイルス感染症が 5 類の扱いとなったが未だに終息していない。また、麻しんや結核など新型コロナ以外の感染症も増加に傾向にあり、医療現場では緊張が高まっており、トータルの感染症対策の構築が求められている。大阪府は第 8 次医療計画を発表したが、新型コロナウイルス感染症パンデミック時のように再び保健所の業務逼迫で感染者への対応が遅れるという事態を生まないためにも、新興感染症対策も含めたまた、精神保健、母子保健など保健所・保健師の多岐にわたる役割・事業が滞ることの無いよう、二次医療圏内での保健医療協議会の議論などで、保健所職員など公衆衛生分野の正規職員を増やすことを強く求めること。

### 【回答】健康増進課

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

新興感染症を含めた感染症の発生・まん延防止に備えた医療体制の確保については、「大阪府医療計画」に基づき府が実施する対策について、連携および協力するとともに、感染症を取り巻く新しい事象に迅速・的確に対応可能とする体制を構築するよう、引き続き国・府へ要望してまいります。また、保健所の体制整備につきましても、府へ要望してまいります。

- ③ PFAS の実態を把握するために各市町村が住民の血液検査、土壌検査を実施すること。さらに市町村が実施する PFAS 対策に大阪府が財政支援を行うよう要請すること。住民が自主的に実施する血液検査への公的助成を行うこと。「PFAS 相談窓口」を設置し周知徹底すること。

### 【回答】環境政策課

土壌検査につきましては、府において、土壌汚染対策法に基づき実施しており、また、環境省の総合戦略検討専門家会議にて、国内外の最新の科学的知見及び国内での検出状況の収集・評価を行い、引き続き科学的根拠に基づく総合的な対応を検討していくとされていることから、今後におきましても国、府の動向を注視してまいります。

## 4. 国民健康保険

- ① 2024 年度からの大阪府統一国保は際限なき国保料の引き上げを引き起こし、自治体が長年の国保行政で積み上げてきた「払える保険料」のための減免制度が廃止となり、被保険者は大きな被害を受けることとなる。各市町村は国保が貧困を拡大している現実から目をそらさず、統一の問題点を強く大阪府に意見すること。また、基金を積み上げている自治体は保険料引き下げのために活用すること。大阪府が市町村独自の基金に口を出すことは地方財政法違反であることを認識すること。

### 【回答】健康保険課

令和 6 年度の統一保険料率が上昇した主な要因は、被保険者 1 人当たりの保険給付費及び後期高齢者医療制度への支援金が増加しているためであり、府内統一が保険料率上昇の直接的な原因であるとは考えておりません。

また、本市の基金残高については、決して余裕がある状態ではなく、今後の決算補填を目的とした厳格な管理を行う必要があることから、そのような活用は考えておりません。

- ② 18 歳までの子どもの均等割を無料に、傷病手当を大阪府全体で実施するとともに国に対し制度化するよう意見をだすこと。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを独自に作成し周知を行い申請を促す手立てを工夫すること。様々な申請についてはメール申請・オンライン申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにすること。

### 【回答】健康保険課

均等割軽減措置の対象年齢拡大をはじめとする国保制度の充実に関する要望はかねてより行っており、今後においても引き続き必要な要望を行ってまいります。

また、令和 6 年度の保険料率統一化に伴い、市独自減免が廃止されたことから保険料納入通知書の一斉発送に併せてこれまでのチラシを一新し、とりわけ減免制度に関する内容を充実さ

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

せ、必要な被保険者が適切な減免申請を行えるよう工夫したところです。

さらには、市ホームページにおいても納入通知書一斉発送に併せて内容を更新し、減免制度に関して分かりやすくお知らせするとともに、必要な申請書等は市ホームページでダウンロードできるようにしております。

- ③ 3月の大阪社保協調査ではマイナンバー保険証の有効期限について自治体は全く把握していないとの結果となった。そうした状況も踏まえ2025年10月の保険証切り替え時には被保険者全員に「資格確認証」を送付すること。

### 【回答】健康保険課

厚生労働省ホームページによると、電子証明書の更新を失念した者について、有効期限から3か月間は手元のマイナンバーカードを利用して資格確認が出来るようにすることが検討されていることや、府及び府内市町村との協議を踏まえ、保険証切り替え時に被保険者全員に「資格確認証」を送付することは考えておりません。

- ④ 国民健康保険料の決定通知・納付票・国保のしおり等の外国語対応をすること。

### 【回答】健康保険課

外国籍市民が増加傾向にあることを踏まえ、さまざまな国籍の市民が安心して暮らしていけるよう、ICT等を活用した多言語対応に関する先進市の動向を調査・研究してまいります。

## 5. 特定健診・がん検診・歯科健診等

- ① 特定健診・がん検診については、全国平均と比較して大きく立ち遅れている自治体については、これまでの取り組みについての分析・評価を行い新たな方策を進めること。特定健診・市民健診の案内等外国語対応をすること。

### 【回答】健康増進課、健康保険課

#### (健康増進課)

がん検診の受診率向上を含む健康寿命の延伸に関する課題に重点的に取り組むべく、市民の利便性向上のため、がん検診(集団)のWEB予約受付の周知・拡大に加え、健康施策担当者を中心に情報共有並びに、現状評価を行い、さまざまな企業等との連携協力を得ながら、課題解決に向けた新たな手法等について検討し、鋭意取り組んでいるところであります。6年度はがん検診の個別受診勧奨にナッジ理論を用いた圧着ハガキを導入し、一人でも多くの方の受診行動に繋がるよう働きかけるとともに、10月のピンクリボン月間に合わせ乳がん検診の早期受診等の啓発に取り組んでまいります。

#### (健康保険課)

特定健診については、毎年、過去数年間における未受診者の受診履歴・受診結果等の分析を実施し、その結果に応じた効果的なハガキによる勧奨をはじめ、若年層に対するSMSによる勧奨、医療機関からの勧奨及び65歳以上の被保険者に対する電話による勧奨等、年齢別等による様々な勧奨を実施するなど、受診率向上に努めております。

また、若年層における受診率向上の課題を解決すべく、特定健診(集団)における予約方法を

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

これまでのコールセンターにおける予約に加え、WEB 予約受付を導入するなど、より予約が取りやすい環境整備に努めております。

特定健診・市民健診の案内等外国語対応をすることにつきましては、外国語対応が必要な市民が一定数いることは把握しておりますが、今後もさらなるグローバル化の進展が予想される中でそれに伴い、さまざまな国籍を持った方々への対応が必要になってくると思われることから、今後も引き続き、動向を注視しながら、先進市の動向を調査・研究してまいります。

- ② 大阪府の第3次歯科口腔保健計画は、「学校保健以降、市町村で行われている歯科健診の受診対象年齢が限定されていることから、定期的な歯科健診を受ける機会が少ない」と指摘している。歯科健診の受診対象年齢を限定せず、住民がかかりやすい医療機関で受診できるようにすること。在宅患者・障害者など歯科健診の機会が少ない住民の歯科健診を保障すること。特定健診の項目に「歯科健診」を追加すること。

### 【回答】健康増進課、健康保険課

#### (健康増進課)

成人期の歯科健診につきましては、6年度は30、40、50、60、70歳の方に加え、新たに20歳の方にも対象を拡大し、地域の歯科診療所にて無料で実施しております。今後につきましても、国において「国民皆歯科健診」の導入について検討されておりますことから、国の動向を注視し、調査・研究してまいります。また、地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者に対しましては、障がい者（児）歯科診療を実施しており、歯科医療の提供に努めております。様々な方への歯科健診の機会の保障につきましても、引き続き国・府の動向など注視してまいります。

#### (健康保険課)

特定健診の項目に「歯科健診」を追加することにつきましては、特定健診の項目は、法令等に基づき実施していることから、今後、国民皆歯科健診の動向も注視しながら調査・研究してまいります。

## 6. 介護保険・高齢者施策

- ① 第9期の介護保険料は、高齢者の負担の限界を超えた過大な額となっているので介護保険料を一般会計繰入によって引き下げること。なお、介護給付費準備基金を過大に積み立てている市町村にあっては、取り崩して保険料引下げを行うこと。また、国に対し国庫負担引き上げによる保険料基準額の引き下げを求めること。

### 【回答】高齢福祉課

第9期介護保険事業計画において、3年間の給付費の見込みなどを基に、令和6年4月からの介護保険料を決定しました。一般会計からの法定負担割合を超えた繰入につきましては、国等からの通知を踏まえ実施は考えておりませんが、低所得者に過度な負担とならないよう財源措置を含め、国へ引き続き要望をしてまいります。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

- ② 非課税者・低所得者の介護保険料を大幅に軽減する減免制度を拡充すること。当面、年収150万円以下（単身の場合）は介護保険料を免除とすること。

### 【回答】高齢福祉課

国制度による公的保険については、国の責務において減免制度の拡充や財源措置を含め、引き続き要望してまいります。

- ③ 介護サービス利用者の負担を軽減するため、低所得者について無料となるよう、自治体独自の利用料減免制度をつくること。介護保険施設・ショートステイ利用者の食費・部屋代軽減措置（補給給付）、自治体独自の軽減措置を行うこと。

### 【回答】高齢福祉課

低所得世帯で特に生計が困難な人が社会福祉法人等の提供する所定の介護サービスを利用する場合、利用料の減免制度があります。

低所得者の利用料軽減については、サービスの利用が制限されることのないよう国負担で措置を講ずるよう、国及び大阪府に引き続き要望してまいります。

- ④ 総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）について

イ、利用者のサービス選択権を保障し、サービスについて、すべての要支援認定者が「従来（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）相当サービス」を利用できるようにし、従来相当サービスの利用を抑制しないこと。また、新規・更新者とも要介護（要支援）認定を勧奨し、認定申請を抑制しないこと。

### 【回答】高齢福祉課

サービス利用にあたっては、適切なケアマネジメントにより、従来相当サービスを含めた総合事業のサービスにつなげており、総合事業のサービスのみを希望する方については、チェックリストの判定を経て、事業対象者と認定のうえ、状態像に応じたサービス利用を促し、引き続き利用者への適正な対応に努めてまいります。

ロ、総合事業（介護予防・日常生活支援サービス事業）の対象を要介護1～5認定者の拡大しないこと。

### 【回答】高齢福祉課

要支援者・事業対象者で総合事業（介護予防・日常生活支援サービス事業）を利用していた場合に、その方が要介護者になった場合に地域とのつながりのもとで日常生活を継続するための選択肢の拡大を図る観点から、要介護者の選択に基づき、総合事業を利用できる弾力化が進められていることから、本市におきましても、要介護者のニーズを踏まえ、適正な対応に努めてまいります。

ハ、「訪問型サービス」の単価については、訪問介護員（介護福祉士、初任者研修終了者などの有資格者）が、サービスを提供した場合は、従来額を保障すること。

### 【回答】高齢福祉課

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

訪問介護相当サービスの単価については、国が示す内容や基準に応じて設定しております。

ニ、いわゆる「自立支援型地域ケア会議」など、介護サービスからの「卒業」を迫り、ケアマネジメントに対する統制を目的とした運用を行わないこと。

### 【回答】高齢福祉課

自立支援型地域ケア会議の趣旨に則り、利用者の背景等を含めた個々の課題分析を行い、ケアマネジメント支援に努めてまいります。

- ⑤ 保険者機能強化推進交付金等については、国の「評価指標」に追随し、実態を無視した「介護予防・重度化防止目標」「給付抑制目標」などは盛り込まず、必要な介護サービスが受けられるようにすること。

### 【回答】高齢福祉課

評価指標は、国や大阪府の方針を踏まえつつ、第9期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを充実すべく体制整備や介護予防事業の推進に関するものを盛り込んでおります。また、研修会等を通してケアマネジャーのスキルアップを図り、利用者の適切なアセスメントに基づいた、必要な介護サービスが受けられるよう努めてまいります。

- ⑥ 介護現場の人手不足を解消するため、東京都のように自治体として独自に処遇改善助成金を制度化し、全額労働者の賃金として支払われる措置を講じること。国に対し、全額国庫負担方式による全介護労働者が、全産業平均の賃金水準に早急に到達できる処遇改善制度を求めること。

### 【回答】高齢福祉課

介護職員の処遇改善に関する市独自の新たな制度創設につきましては、困難な状況であります。

また、処遇改善制度に関しては、必要な財源等を含め国へ要望してまいります。

- ⑦ 入所待機者を解消し、行き場のない高齢者をなくすために、特別養護老人ホームなど介護保険施設及びグループホーム等の整備について、詳細な実態調査を行い、必要数を明確にしたうえで年次的に整備を行うこと。

### 【回答】高齢福祉課

特別養護老人ホーム等については、介護保険事業計画に基づき、地域の実態やニーズを踏まえ、順次整備を進めてまいりました。

第9期介護保険事業計画において、新たな整備計画はありませんが、今後の必要性数については、地域の実態やニーズ等を踏まえ、検討してまいります。

- ⑧ 次期介護保険見直しの検討課題とされている「2割負担等の対象拡大」「ケアマネジメント有料化」「要介護1,2の生活援助等の保険給付外し・総合事業移行」など負担増とサービス切捨てを中止するよう国に働きかけること。

### 【回答】高齢福祉課

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

被保険者の負担増と要介護1・2の総合事業移行等に関しては、低所得者への負担増とならないよう、国の動向を踏まえ、国へ要望をしております。

- ⑨ 高齢者の熱中症予防対策を抜本的に強化すること。実態調査を実施するとともに、高齢者宅を毎日訪問し熱中症にならない対策（クーラーを動かすなど）ができるように、社会福祉協議会、事業者、NPO などによびかけ小学校単位（地域包括ケアの単位）で見守りネットワークづくりなど、具体的施策を実行すること。介護保険の給付限度額の関係で、町の熱中症予防シェルター（開放公共施設）へ介助を得て避難する事が困難なケースへの対策を各自治体が立てること。とくに、高齢者が「経済的な理由」でクーラーが利用できない事態とならないように緊急に電気料補助制度をつくること。

### 【回答】健康増進課、高齢福祉課

高齢者の方だけではなく熱中症につきましては、生命にも関わる重要な事であると認識しており、熱中症予防の周知、注意喚起として、市ホームページ、広報紙への掲載、及び公共施設においてのポスター掲示、並びに休憩の出来る施設のご案内を行っております。

特に、高齢者の熱中症予防対策につきましては、さらなる周知啓発や、地域の見守りネットワークづくりを活用し、熱中症を含めた高齢者の何らかの異変や支援の必要性などに気づいた際に市などへ連絡を入れていただく対策を講じております。令和6年7月現在、高齢者の見守りに関する協定書を22団体の民間企業等と締結しております。

高齢者を対象とした電気料金補助制度につきましては、予定はございません。

- ⑩ 介護保険被保険者証のマイナンバーカード化は高齢者及び関係者に多大な負担と混乱をもたらす個人情報の漏洩などの危険性があるため導入しないように国に意見をあげること。

### 【回答】高齢福祉課

介護保険被保険者証のマイナンバーカード化については、国の動向を踏まえ、必要に応じて対応を検討しております。

- ⑪ 軽度難聴者への補聴器購入資金助成制度を実施すること。

### 【回答】高齢福祉課

加齢性難聴高齢者への支援は、介護予防や生活の質を維持する上でも適切な対応を図っていくこと重要であると考えており、第9期計画の策定に向けた市民アンケート調査の結果、約半数が聴力の衰えを感じているものの、補聴器の購入検討割合は少数であるため、加齢性難聴高齢者の早期発見、加齢性難聴による介護予防や生活の質への影響に関する周知及び補聴器購入をサポートする仕組みづくり等も必要であると考えております。アンケート調査結果を踏まえ、近隣市等の先進事例も参考にしながら、引き続き、加齢性難聴高齢者に対する支援について検討しております。

- ⑫ 新型コロナワクチン接種費用への公費助成を実施するとともに、介護施設・事業所へのコロナ検査キット等の配布を行うこと。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

### 【回答】健康増進課、高齢福祉課

(健康増進課)

新型コロナワクチン接種は令和6年10月以降、公費助成の定期接種となります。今後、詳細が決定次第、公表いたします。

(高齢福祉課)

介護サービス事業所に対して、コロナ検査キット等の配布予定はありません。介護サービス事業所においてはコロナを含めた感染症や自然災害が発生した場合であっても、介護サービスが安定的・継続的に提供できるように、業務継続計画（BCP）の策定が義務付けられており、各介護サービス事業所が必要に応じてコロナ検査キットやマスク、消毒液等を準備しております。

- ⑬ 2022年10月より75歳以上の医療費が2割化され、「2割化」の影響による「受診控え」が起きている調査結果も出されている。大阪府は2021年3月をもって老人医療費助成制度を廃止したが、高齢者の命と健康を守る上で、高齢者を広く対象にした助成制度の創設を強く求める。

### 【回答】障がい福祉課

老人医療費助成制度につきましては、平成30年4月から重度障がい者医療費助成制度に統合する見直しを実施されました。本市といたしましては、これまでも府の補助事業として、府の制度に合わせた形で実施しており、市独自の制度創設につきましては、困難な状況であります。

- ⑭ 帯状疱疹は80才までに3人に1人がかかる病気で、治った後に神経痛が残る場合がある。50歳以上の人に帯状疱疹ワクチン接種が勧められており、90%以上の発症予防率が報告されている。ワクチン接種公費助成を実施すること。

### 【回答】健康増進課

国において公費助成の定期接種化の方針が示されましたので、今後、詳細が決定次第、公表いたします。

## 7. 障がい福祉「65歳問題」と重度障害者医療

- ① 障害者総合支援法7条は二重給付の調整規定であり、介護保険法27条8項の規定（要介護認定の効力は申請日までしか遡れないこと）との関係から、「できるとき」規定の効力は要介護認定の申請日以降にしか発生しないという法的論拠に基づき運用を行うこと。

### 【回答】障がい福祉課、高齢福祉課

65歳に到達する在宅の障がい者につきましては、介護保険制度の円滑な利用に向け、要介護認定等の申請から認定結果通知に係る期間を考慮し、65歳到達日前の約3か月前から障がい福祉課より該当者へ介護保険の申請のご案内を行っております。

また、介護保険申請及び介護保険サービスの相談につきましては、高齢福祉課及び地域包括支援センターにおいて随時対応しております。

なお、要介護認定等の結果が分かり、介護保険サービスの利用に繋がるまでの間は、引き続き、障がい福祉サービスの利用をしていただいております。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

- ② 日本の社会保障制度の原則は申請主義であることから、障害者に介護保険への申請勧奨をすることはあっても強制してはならないこと、厚生労働省の通知等でも未申請を理由とした障害福祉サービスの更新却下（打ち切り）は認めていないことを関係職員に徹底し、申請の強制や更新却下を防止すること。

### 【回答】障がい福祉課、高齢福祉課

65 歳に到達する在宅の障がい者に対しましては、利用を希望しているサービスの具体的な内容を丁寧に聴き取った上で、必要としている支援内容を介護保険サービスにより十分受けることができるのかを適切に判断した後、介護保険サービスについてご案内をしております。

加えて、介護保険サービスについては、高齢福祉課及び地域包括支援センターが随時対応しております。

また、65 歳に到達する在宅の障がい者に対しまして、介護保険申請の強制や障がい福祉サービスの更新却下（打ち切り）は行っておりません。

- ③ 介護保険に移行した一部の障害者にしか障害福祉サービスの上乗せを認めない独自ルールを設けている場合はこれを撤廃し、2007年初出「適用関係通知」・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項及び運用の具体例等について」（令和5年6月30日）等で厚生労働省が示す基準にもとづく運用を行うこと。

### 【回答】障がい福祉課

本市において、介護保険に移行した一部の障がい者にしか障がい福祉サービスの上乗せを認めない独自ルールを設けておりません。

厚生労働省通知に基づき、65 歳に到達する在宅の障がい者につきましては、介護保険サービスには相当するものがない障がい福祉サービス固有のものと認められるもの及び居宅介護サービス費等区分支給限度額基準額の制約から介護保険プラン上において介護保険サービスのみによって支援が確保できないものと認められるものにつきましては、引き続き、障がい福祉サービスの支給が可能な旨の説明を行っております。

なお、障がい福祉サービスを支給決定する際には、サービス等利用計画の作成が必要となっておりますことから、指定特定相談支援事業所との連携を密にしており、介護保険サービスの利用を含め、適切なサービス利用につながるよう、居宅介護支援事業所への引き継ぎにも努めております

- ④ 介護保険優先は二重給付の調整であり、「介護保険優先」はあくまで原則を示しているに過ぎず、個々の状況に応じて障害福祉サービスの継続も可能な例外があることという事実を、自治体の HP や障害者のしおりなどに正確に記述すること。

### 【回答】障がい福祉課

65 歳に到達する在宅の障がい者につきましては、個人により様々な状況があることからホー

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

ホームページや福祉のしおりに記述するのではなく、利用を希望している障がい福祉サービスに関する具体的な内容を聴き取った上で、障がい福祉サービスの支給が認められるものについて、担当ケースワーカー、相談支援専門員、介護支援専門員にて直接説明を行なっております。

- ⑤ 介護保険対象となった障害者が、介護保険への移行をせず引き続き障害福祉サービスを利用する場合においては、現行通りの基準を適用するよう国に求めること

**【回答】障がい福祉課**

介護保険対象になった障がい者が引き続き障がい福祉サービスを利用する場合においても、サービス等利用計画に基づきサービス利用を行っているため、国に求めることは行ないません。

- ⑥ 介護保険対象となった障害者が、介護保険サービスを利用しかつ上乗せで障害福祉サービスを利用する場合の新たな国庫負担基準を創設するよう国に求めること

**【回答】障がい福祉課**

介護保険対象となった障がい者が、介護保険サービスを利用しかつ上乗せで障がい福祉サービスを利用する場合の新たな国庫負担基準の創設につきましては、必要に応じて国に要望してまいります。

- ⑦ 障害福祉サービスを継続して受けてきた方が、要介護認定で要支援1、2となった場合、総合事業における実施にあつては障害者に理解のある有資格者が派遣されるようにすること。

**【回答】高齢福祉課**

障がい福祉課との連携を図り、利用者の状態像等に基づき、適切なマネジメントを行い、現行相当サービスを含めた総合事業サービスにつなげてまいります。

- ⑧ 障害者の福祉サービスと介護サービス利用は原則無料とし、少なくとも市町村民税非課税世帯の利用負担はなくすこと。

**【回答】障がい福祉課、高齢福祉課**

市町村民税非課税世帯の方が障がい福祉サービスを利用される場合は、利用料の負担はありません。

また、65歳になるまでに5年間継続して介護保険相当障がい福祉サービスを利用した方で、一定の要件に該当した場合には、引き続き介護保険に移行した後の自己負担額を新高額障がい福祉サービス等給付費として支給し、費用負担の軽減を図っております。

低所得世帯で特に生計が困難な人が社会福祉法人等の提供する所定の介護保険サービスを利用する場合、利用料の減免制度がありますので、現時点では、障がい者の介護保険サービス利用の原則無料は考えておりません。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

- ⑨ 2018 年 4 月診療分より見直された重度障害者医療費助成制度において、自治体独自の対象者拡大・助成制度の創設を行うこと。

### 【回答】障がい福祉課

重度障がい者医療費助成制度につきましては、平成 30 年 4 月に大阪府におきまして、持続可能な制度構築の観点から対象者の範囲を真に必要な方へ選択・集中するとともに、受益と負担の適正化を図るために制度の見直しがされたものです。本市といたしましては、府の補助事業として実施しており、府の制度に合わせて実施しているところです。市独自の制度創設につきましては、困難な状況であります。

## 8. 生活保護

- ① コロナ禍の中においても生活保護申請数、決定数が伸び悩んでいる。特に申請を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないこと。窓口で明確に申請の意思を表明した場合は必ず申請を受理すること。

### 【回答】保護課

生活保護の相談者について、生活保護の申請の意思を示した場合は必ず申請を受理しており、申請を躊躇わせるような扶養照会は行っておりません。援助が期待できない扶養義務者には、扶養照会を行わないことが検討できる旨、生活保護のしおりにも記載しております。

- ② 大阪府および 18 市町村で実施された「令和 5 年度子どもの生活実態調査」においても困窮度 I 世帯での生活保護受給率の低さが指摘されている。各自治体においては、寝屋川市などが作成されている「生活保護は権利です」という住民向けポスターを作成し申請・利用のハードルを下げ、必要な人が使える制度にする工夫をすること。

札幌市生活保護ポスター

<https://www.city.sapporo.jp/fukushi-guide/documents/hogoposter.pdf>

寝屋川市生活保護チラシ [hogoshinseisodan.pdf \(city.neyagawa.osaka.jp\)](https://www.city.neyagawa.osaka.jp/hogoshinseisodan.pdf)

枚方市生活保護ホームページ <https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000007864.html>

### 【回答】保護課

「生活保護は権利です」というポスターを作成し、保護課内に掲示しております。

- ③ ケースワーカーは「福祉専門職」採用の正規職員で、最低でも国の基準どおりで配置し法令違反をしないこと。ケースワーカーの研修を重視し、生活保護手帳・問答集の内容を踏まえた生活保護行政を実施すること。保護費の決定通知書には何がどれだけ支払われているのかなど内訳が誰が読んでもわかるものとする。

### 【回答】保護課

正規職員ケースワーカーの配置につきましては、人事関係部局との協議に努めております。また、課内でケースワーカー向けの研修を行っており、今後もケースワーカーの育成に努めてまいります。

保護費の決定通知書につきましては、現行システムでは、生活扶助、住宅扶助、一時扶助、

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

その他項目ごとに支給額を明記しております。また保護費に変更があった場合は、変更理由を通知しております。

- ④ シングルマザーや独身女性の担当は必ず女性ケースワーカーとし家庭訪問も必ず女性ケースワーカーが行くこと。そうでなければ人権侵害・ハラスメントがおこる危険性があることを認識すること。

### 【回答】保護課

本市では、病気や様々な要因で、女性ケースワーカー又は男性ケースワーカーが担当する必要性が強い場合は、配慮に努めております。また、家庭訪問時にも同様の配慮に努めております。

- ⑤ 自治体で作成している生活保護の「しおり」は生活保護利用者の権利性を明記し制度をわかりやすく、必要な情報を正しく解説したものとすること。「しおり」と申請書はカウンターなどに常時配架すること。（懇談当日に「しおり」「てびき」の内容を確認しますので、必ず作成しているものの全てと申請用紙を参加者全員にご配布ください）

### 【回答】保護課

申請書については配架する予定はございませんが、申請書の提供依頼がある場合は提供しております。

相談時においても多額の預貯金を保有している等、明らかに生活保護に該当しない場合や相談者が知人である等、申請権を有していない場合を除いて、申請書を交付しており申請権を保障しております。

生活保護のしおりについては、門真市ホームページで周知しており、保護課窓口でも、依頼があれば提供しておりますので、現在のところ、カウンターに配架する予定はありません。

- ⑥ 警察官 OB の配置はやめること。尾行・張り込みや市民相互監視をさせる「適正化」ホットライン等を実施しないこと。

### 【回答】保護課

警察OBの配置については、窓口や訪問の際に不測の事態が発生した際に市民・職員の安全を確保するうえでも必要と考えております。

「適正化」ホットラインについては、不正の適正のみならず、真に生活に困窮している方の情報など、市民の皆様からの情報を得るための必要なツールと考えております。

- ⑦ 物価高により低い生活保護基準では暮せない人が続出している。国に対して物価上昇に見合った最低生活費とするよう要望すること。

### 【回答】保護課

生活保護基準については、国において議論され、適切に対応されるものと考えておりますことから、国への要望については、現在のところ考えておりません。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

- ⑧ 住宅扶助については、家賃・敷金の実勢価格で支給し、平成 27 年 4 月 14 日の厚生労働省通知に基づき経過措置を認め、特別基準の設定を積極的に行うこと。

**【回答】保護課**

生活保護基準の改正については、国において議論され、適切に対応されるものと考えておりますことから、国への要望については、現在のところ考えておりません。

- ⑨ 医療抑制につながる医療費の一部負担の導入と、ジェネリック医薬品の使用の義務化、調剤薬局の限定は実施しないよう国に求めること。

**【回答】保護課**

生活保護制度の運用については、国において議論され、適切に対応されるものと考えておりますことから、国への要望については、現在のところ考えておりません。

- ⑩ 国に対し、大学生、専門学生の世帯分離は、あくまで世帯の意思を尊重することを国に要望すること。

**【回答】保護課**

大学生・専門学生の世帯分離については、国において議論されたうえで平成 30 年度の生活保護法の一部改正等が行われており、「大学等就学中に住宅扶助を減額しない措置」の実施や大学等への進学への支援を図ることを目的とした「進学準備給付金」が創設されているため、国への要望については、現在のところ考えておりません。

### 9. 防災関係

- ① 災害時の避難所である小学校・中学校の体育館、公的施設の冷暖房、および全てのトイレの洋式化をすみやかに実施すること。

**【回答】危機管理課、教育総務課**

(教育総務課)

災害時の避難所である小学校・中学校の体育館の改修工事については、必要性は認識しており、令和 7 年度に小学校 2 校について空調設備設置を予定しております。その他の学校につきましても学校施設の老朽化状況も踏まえながら、検討を行う必要があると考えております。

(危機管理課)

避難所となるその他の公的施設につきましても、それぞれの施設の状況を踏まえ、施設管理者と協議しながら検討を行う必要があると考えております。

- ② 能登半島地震の状況を踏まえ、スフィア基準(被災者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準)に照らし避難計画を見直すこと。

**【回答】危機管理課**

避難計画については、能登半島地震の状況及びスフィア基準も参考に、今後研究、検討してまいります。

## 《2024 年度自治体キャラバン行動・要望回答書》

- ③ 高層住宅が増えてきている。高齢者、障がい者が災害時に高層住宅で日常生活を維持するには多くの困難を抱えるため、特別な支援対策を講じ、住宅管理者に対しても指導・啓発活動を実施すること。

**【回答】危機管理課**

本市において、現時点では高層住宅に対する特別な支援対策等は検討できておらず、研究、検討してまいります。